

財務諸表

(令和元年度)

- 事業活動収支計算書
- 貸借対照表
- 財産目録
- 監事監査報告書
- 事業報告書

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	550,500,000	549,224,611
		手数料	11,350,000	11,290,858	59,142	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	650,000	1,491,000	△ 841,000	
		国庫補助金	650,000	620,000	30,000	
		地方公共団体補助金	0	871,000	△ 871,000	
		付随事業収入	400,000	376,000	24,000	
		雑収入	45,900,000	47,085,655	△ 1,185,655	
		教育活動収入計	608,800,000	609,468,124	△ 668,124	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	466,200,000	463,640,850	2,559,150	
		教育研究経費	54,900,000	53,461,152	1,438,848	
		管理経費	144,800,000	144,419,741	380,259	
		徴収不能額等	0	8,663,984	△ 8,663,984	
		教育活動支出計	665,900,000	670,185,727	△ 4,285,727	
		教育活動収支差額	△ 57,100,000	△ 60,717,603	3,617,603	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	7,500,000	7,187,722	312,278	
		その他の教育活動外収入	4,500,000	4,538,074	△ 38,074	
			教育活動外収入計	12,000,000	11,725,796	274,204
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	2,000,000	1,571,412	428,588	
		その他の教育活動外支出	0	27,320,618	△ 27,320,618	
		教育活動外支出計	2,000,000	28,892,030	△ 26,892,030	
		教育活動外収支差額	10,000,000	△ 17,166,234	27,166,234	
		経常収支差額	△ 47,100,000	△ 77,883,837	30,783,837	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	20,000,000	20,292,229	△ 292,229	
		その他の特別収入	900,000	0	900,000	
			特別収入計	20,900,000	20,292,229	607,771
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	58,400,000	58,435,198	△ 35,198	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	58,400,000	58,435,198	△ 35,198	
		特別収支差額	△ 37,500,000	△ 38,142,969	642,969	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 84,600,000	△ 116,026,806	31,426,806	
		基本金組入額合計	△ 5,000,000	△ 5,010,359	10,359	
		当年度収支差額	△ 89,600,000	△ 121,037,165	31,437,165	
		前年度繰越収支差額	277,641,269	277,641,269	0	
		基本金取崩額	41,000,000	41,321,592	△ 321,592	
		翌年度繰越収支差額	229,041,269	197,925,696	31,115,573	
		(参考)				
		事業活動収入計	641,700,000	641,486,149	213,851	
		事業活動支出計	726,300,000	757,512,955	△ 31,212,955	

貸借対照表

令和 2年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,479,079,744	2,608,879,433	△ 129,799,689
有形固定資産	1,743,222,484	1,827,365,382	△ 84,142,898
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	735,857,260	781,514,051	△ 45,656,791
流動資産	502,058,249	452,880,955	49,177,294
資産の部合計	2,981,137,993	3,061,760,388	△ 80,622,395
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	436,586,134	401,181,723	35,404,411
負債の部合計	436,586,134	401,181,723	35,404,411
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,346,626,163	2,382,937,396	△ 36,311,233
第1号基本金	2,299,844,142	2,341,165,734	△ 41,321,592
第4号基本金	46,782,021	41,771,662	5,010,359
繰越収支差額	197,925,696	277,641,269	△ 79,715,573
翌年度繰越収支差額	197,925,696	277,641,269	△ 79,715,573
純資産の部合計	2,544,551,859	2,660,578,665	△ 116,026,806
負債及び純資産の部合計	2,981,137,993	3,061,760,388	△ 80,622,395

財 産 目 録
令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
1 土地		
町田市森野2-1251-2	461.71㎡ 3/8	759,900,000
町田市森野2-932-1	30.34㎡ 16/11	7,165,800
港区南麻布4-57-21	35.93㎡ 18/2	65,776,993
町田市森野1-1033-18	448.26㎡ 21/11	171,549,102
町田市森野1-1058-13	333.44㎡ 25/7	88,000,000
町田市森野1-1058-13	上記追加工事 26/5	1,606,575
2 建物		1,093,998,470
	取得価格計	884,098,620
	減価償却累計額	△ 331,264,220
3 建物付属設備		
	取得価格計	218,777,057
	減価償却累計額	△ 154,156,701
4 構築物		
	取得価格計	9,102,786
	減価償却累計額	△ 7,586,471
5 車両		
	取得価格計	6,768,554
	減価償却累計額	△ 5,468,963
6 教育研究用機器備品		
	取得価格計	34,516,752
	減価償却累計額	△ 29,500,179
7 管理用機器備品		
	取得価格計	47,905,317
	減価償却累計額	△ 24,992,054
8 機械及び装置		
	取得価格計	4,676,586
	減価償却累計額	△ 3,653,070
9 有形固定資産減価償却累計額		△ 556,621,658
有形固定資産合計		1,743,222,484
10 電話加入権		509,600
11 保換積立金		54,597,248
12 有価証券		637,029,793
13 施設利用権		21,000,000
14 営業権		19,047,619
15 出資金		3,000,000
16 ソフトウェア		660,000
17 電子マネー保証金		13,000
その他固定資産合計		735,857,260
18 現金及び預金		
現金	408,800	
普通預金	303,105,785	
定期預金	159,937,427	
		463,452,012
19 未収収益・未収入金		29,444,630
20 前払金		7,345,747
21 仮払金		973,244
22 立替金		260,000
23 繰延消費税・繰延更新料		582,616
流動資産合計		502,058,249
(資産合計)		2,981,137,993

財 産 目 録
令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
【負債の部】		
24 未払金		14,082,653
25 未払消費税		1,026,000
29 前受金		
介護料	35,989,200	
SW	87,880,678	
SW短期	5,360,000	
PSW	51,696,363	
P短期	17,730,000	
柔道整復科	104,228,278	
鍼灸科	63,565,670	
保育学科	45,875,120	
		412,325,309
30 預り金		9,152,172
(負債合計)		
		436,586,134
(差引正味財産)		
		2,544,551,859

上記のとおり報告いたします。

令和2年5月28日 学校法人 西田学園

理事長 西田 忠康

監事監査報告書

学校法人 西田学園
理事長 西田忠康 殿

私共 監事 2名は、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄付行為第 17 条第 2 項の定めに基づき、平成 31 事業年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録について、財務諸表並びに関係帳簿、証憑書類等及び、理事の職務執行状況について監査をおこなった結果、適正であると認めました。

業務の執行状況は、法人の掲げる理念・事業計画に沿って、効率的な運営に努められ、また、不正の行為が無く、かつ、法令及び寄付行為に違反する重大な事柄は認められません。

ここに監査報告いたします。

令和 2 年 5 月 29 日

監事 井上 孝



監事 岩崎 紳之助



令和元年度 学校法人 西田学園 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 教育理念

本校は開校以来「自律から自立へ」をモットーに、専門職としての深い知識・技術の習得にとどまらず、豊かな人間性を育むことを通じて社会に貢献する医療福祉人材を育成することを教育理念に定めています。また、資格取得にとどまらず5年後、10年後を見据え、将来の自立へ向けて、学ぶ過程における学生の課題を「自律」としています。自分を厳しく律することで、学生の成長を促し、これからの時代をリードしていく人材育成を目的として努力しています。

(2) 沿革

昭和 61 年 2 月 22 日	東京都知事より認可を受け、学校法人西田学園設立
昭和 61 年 4 月 1 日	東京都町田市にソフィア早慶予備校開校
平成 11 年 3 月 1 日	アルファ医療福祉専門学校開設 介護福祉士科設置
平成 12 年 4 月 1 日	ホームヘルパー 2 級講座開講
平成 13 年 3 月 2 日	社会福祉士通信科（一般養成コース）設置
平成 13 年 3 月 30 日	精神保健福祉士通信科(一般養成コース・短期養成コース)設置
平成 21 年 4 月 1 日	柔道整復学科、はり・きゅう学科設置 アルファ医療福祉専門学校に校名変更
平成 23 年 3 月 1 日	アルファ医療福祉専門学校 1 号館新校舎竣工
平成 25 年 4 月 4 日	介護職員初任者研修講座開講
平成 26 年 3 月 1 日	アルファ医療福祉専門学校 3 号館新校舎竣工
平成 27 年 2 月 4 日	こども保育学科設置
平成 27 年 7 月 1 日	実務者研修講座開講

(3) 設置する学校・学科・コース

アルファ医療福祉専門学校	学科・コース	課程
通学制	介護福祉学科	専門課程
	こども保育学科	専門課程
	柔道整復学科	専門課程
	はり・きゅう学科	専門課程
通信制	社会福祉士通信科（一般養成コース）	
	社会福祉士通信科（短期養成コース）	
	精神保健福祉士通信科（一般養成コース）	
	精神保健福祉士通信科（短期養成コース）	

(4) 学生生徒数の状況

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

	学科・コース	修業年限	入学定員	収容定員数	現員数
通 学 制	介護福祉学科	2年	35	70	65
	こども保育学科	2年	50	100	96
	柔道整復学科	3年	58	174	106
	はり・きゅう学科	3年	30	90	65
通 信 制	社会福祉士通信科（一般）	1年6か月	350	700	550
	社会福祉士通信科（短期）	9か月	80	80	38
	精神保健福祉士通信科（一般）	1年7か月	200	400	248
	精神保健福祉士通信科（短期）	9か月	120	120	110

(5) 役員、教職員の概要

① 理事 定数7名

区分	氏名	区別	摘要
理事長	西田 忠康		
理事	瀧 将仁	校長	
理事	長谷川 智彦	学外	Dエンジン株式会社代表取締役
理事	鳥居 勝幸	学外	サイコム・ブレインズ株式会社役員
理事	林 功	学外	LINGO.L.L.C.代表取締役
理事	鈴木 正貴	学外	社会福祉法人いきいき福祉会理事
理事	龍口 敏雄	職員	西田学園職員

② 幹事 定数2名

区分	氏名	区別	摘要
監事	井上 孝	学外	税理士
監事	岩崎 紳之助	学外	司法書士

③ 教職員

区分	教員	職員	計
本務	27	32	59
兼務	64	2	65

2. 令和元年度事業の概要

(1) 学生・生徒募集状況について

学生募集状況

学生募集は人口減少とともに大学進学者の増加が続く厳しい環境下の中であったが、きめ細やかな募集活動および対応により、161名の入学者を獲得でき、昨年度を上回る入学者数を確保することができた。

(2) 教育環境整備について

- ① 1号館3階第2柔道整復実技室設置
- ② 1号館に隣接するビルに学生ラウンジ設置
- ③ 2号館介護福祉学科教室「常設プロジェクター」導入
- ④ 2号館柔道整復実技室「教育用小型エコー」導入

(3) 学生支援への取り組み

①就職支援について

学校の評価基準の一つに就職率が上げられる。令和元年度の就職希望者における就職率は100%であった。就職指導に際し、各学科とキャリア支援課が連携し、キャリアコンサルティングの徹底を図った結果と言える。今後は、卒後10年を見据えた各事業所や施設における中核的人材の養成に取り組む必要がある。

②学生のメンタルヘルスケアについて

近年、心の問題を抱える学生が増加傾向にあり、学校教育においてもメンタル面でのサポートが不可欠となっている。当校では臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、「メンタルヘルスケアの拡充」に取り組んできた。

1) 学生カウンセリング

平成 29 年度後期より始まったスクールカウンセラーへの相談は定着してきている。メンタル面を要因とした中途退学防止に関しては、学生の悩みや問題が深刻化する前に対応することが重要である。入学時の学生アンケート調査を分析し、スクールカウンセラーと職員の 2 名体制でカウンセリングを実施し、問題解決へ早期の取り組みを実施している。

2) 教職員に対する研修

学生と直に接する教職員の対応によって、今後の学校生活は大きく異なるものとなる。そのため、教職員の対応力向上のため研修を随時行っている。令和元年度は、「面談の効果的な実施」についての研修を実施し、面談の意義等について改めて学ぶ機会を設けた。今後も、専門家の協力を得ながら、学生対応力の向上に努めていきたい。

3、その他の施策

- ①文部科学省より「柔道整復学科」「はり・きゅう学科」において職業実践専門課程として認定
- ②文部科学省より高等教育の修学支援新制度における確認校として認定
- ③東京都より再就職訓練「介護福祉学科(定員 1 2 名)」「こども保育学科(定員 2 6 名)」を受託
- ④東京都福祉保健局より「はり・きゅう学科」入学定員変更に伴う申請において認可

4. 財務の概要

計算書類に記載のとおり